



渡辺聡一郎 議員
(創政会)

問 避難場所の確保と生活環境の検討を

先般の台風では各地で避難所不足が問題となった。深夜や緊急時に遠い避難所に移動する事は困難だ。白岡市も指定避難所が少ない。民間の事業所やお寺等と連携して身近な避難場所を増やせないか。また避難所における避難者の生活環境の検討も必要ではないか。

答 施設の確保と環境改善を調査・研究する

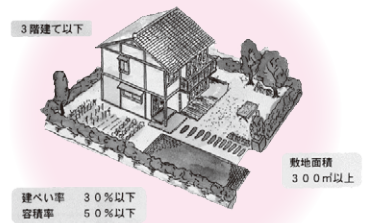
2階以上の利用が可能な民間施設などにも働きかけ、洪水が発生する恐れがあるときに、安心して避難できる施設の確保に努めていく。避難所の運営に関しては、時系列的な環境の改善を視野に入れ、他自治体の事例などを参考にして調査・研究していく。

問 大山地域に具体的な移住政策を

大山地域は人口減少が進んでいる。新たな移住政策が必要と考える。農業振興地域だが優良田園住宅制度等を活用し、一定規模の移住の受け皿を創れないか。空き家を活用した政策も考えられる。将来にわたり持続可能な地域を創るために具体策が必要ではないか。

答 地域活性化等の人口減少対策を推進する

大山地域の人口減少対策は、人口流出を最小限にとどめ、現在の人口を維持・確保していくことを目標としている。引き続き、大山地域における地域活性化事業を地域住民と協働し推進するとともに、子育て世代などを対象とした移住施策の検討も行っていく。



国交省より
「優良田園住宅制度」



中川幸廣 議員
(白新会)

問 越水・溢水による対策は

元荒川での越水・溢水が想定される。埼玉県総合治水事務所との連携で是非事前防止をすべきである。また防災訓練でも西地区全域の問題として、越水・溢水より命を守るため市が指定する避難所までの避難訓練を実施すべきであると考え。市の考えを伺う。

答 防災教育の普及促進を検討していく

県総合治水事務所が行う総合治水対策の一環として元荒川の浚渫が実施されており、今後、より一層の連携を図っていく。総合防災訓練に風水害対応のメニューを導入するほか、水害履歴などの地域特性を踏まえた防災教育の普及促進を検討していく。

問 病児・病後児保育の現状と問題は

病児や病後児を抱える親にとり、急な発病の際は会社への出勤に当然支障が発生する。その援助役としての「市の緊急サポートセンター事業」は親にとり貢献度が大きいと考える。このセンター事業の現状と今後について病児保育事業の観点から伺う。

答 利用者は少ないが今後も継続していく

緊急サポートセンター事業は、緊急時ということもあり、あまり利用がない状況だが昨年度実施したアンケート調査において子どもの病気の際に「母親が休んで対処した」と回答したかたの約5割がこの事業の利用を希望しているため、今後も継続し推進していく。

